

日本社会教育学会 60 周年記念国際シンポジウム
開催のご案内（概要）

1. 主催

主催：日本社会教育学会

後援：全国社会教育職員養成研究連絡協議会（社養協）ほか

2. テーマ

持続可能な社会づくりと社会教育・成人教育—3・11 後の日本社会からの発信

3. 開催趣旨

日本社会教育学会は、2013 年に創設 60 周年を迎えます。この国際シンポジウムは、日本が 2011 年 3 月 11 日に未曾有の大震災にあい、原発事故による放射能汚染を経験したことを契機に、日本社会における社会教育研究の来し方を振り返りながら、これからの新たな、そして持続可能性を何よりも重視する社会づくりを目指す人々の取り組みの中に果すべき、社会教育の役割や課題を国際的な観点から論議することを目的に開催されます。

3.11 から触発される社会教育研究の課題、およびそれに応じて成果を出すことが、日本国内にとどまらず、国際的な成人教育の発展に寄与することとなります。

4. 会場

2013 年 9 月 28 日（土） レセプション 於：東京学芸大学（東京都・小金井市）
（研究大会懇親会と合同で行います。）

29 日（日） 国際シンポジウム 於：学術総合センター（東京都・千代田）

5. プログラム概要

2013 年 9 月 29 日（日）

国際シンポジウム

基調報告 持続可能な社会づくりと社会教育・成人教育—3・11 後の日本社会からの発信

記念講演 Arne CARLSEN アルネ・カールセン（UIL 所長）（予定）

「持続可能な社会づくりと成人教育の役割—CONFINTEAVI以降の動向」（仮題）

ゲスト報告 Maria KHAN マリア・カーン（ASBAE 事務局長）（予定）

アジアにおける成人教育運動の展開

—ベレン会議以降のアジア各国の政策の課題と実践事例—（仮題）

Michael WENDT ミヒャエル・ヴェント（モッテ文化センター代表）

ドイツにおける原発ゼロに向けた学習（仮題）

分科会（午後）

テーマ1 震災経験をこれからの社会づくりに生かす道筋を探る

テーマ2 グローバル化社会の下での社会的弱者の自立支援とまちづくり

テーマ3 自治の力を育む地域の学習拠点づくり

ゲスト報告 李 揆 仙 イ・ギュソン（韓国平生教育実践協議会会長）

「韓国の地域づくりと住民自治」

総括討論・閉会

6. 分科会の内容

<第1分科会> 震災経験をこれからの社会づくりに生かす道筋を探る

東日本大震災は、震災前から過疎化傾向にあった被災地の人口流失を大きく加速させている。公教育が育むのが「ふるさとを捨てる学力」となりがちな中で、地域再生の生命線は、地域をあきらめない存在である。そうした意志はいかに形成されてきているのか。また、このたびの震災は、脱原発運動など、持続可能で平和な社会づくりを求める人々の発言や行動を広げる契機となっている。それを一時的なものにせず、これからの社会づくりにつなげていく学習とは。本分科会では、計り知れない犠牲と引き替えに学び取られた経験知と、被災者主導の地域再生の取り組みの現状と課題を確認しつつ、脱原発政府を実現してきたドイツの経験にも学びながら、これからの社会を支え組み替える主体の形成の筋道を検討する。

<第2分科会> グローバル化社会の下での社会的弱者の自立支援とまちづくり

グローバル化の流れの中で、社会的・経済的格差が拡大し、それに伴って青年失業者の増大、障がい者、非識字者、外国人労働者をめぐる問題がますます拡大している。同時に、当事者が問題解決の主体者になるような、またまちづくり・地域づくりにつながるような活動も生まれている。はじめに、日本の側から、自立支援と地域との協働実践の事例報告を行い、その報告をふまえながら、EU（主として北欧）における外国人労働者、アジア諸国での非識字者等の自立支援活動についても紹介いただき、単なる対応策に終始しない、当事者の主体形成や地域づくりにつながる活動のあり方を探る分科会としたい。一般論を議論するのではなく、具体的な事例を検討し合う分科会としたい。

<第3分科会> 自治の力を育む地域の学習拠点づくり

現在の公民館をめぐっては、自治活動やまちづくりの拠点、地域課題への対応、安全安心や防災への対応、さらにはユースワークや児童相談など、従来型の学習講座やサークル活動にとどまらない様々な役割が期待され、これに呼応する形で公民館のコミセン化も進行している。第3分科会では、以上のような背景を踏まえ、韓国から組織的な生涯学習政策と住民の自治的な運動の接点を模索する平生教育士の姿を李揆仙さんにご報告いただく。また全戸加入 NPO という新しい組織の在り方で自治活動に取り組み、多様な学びを展開している「きらりよしじまネットワーク」の事例、また東南アジア各国で広がる基礎教育や職業教育、さらに地域住民による自治の力をエンパワーメントする拠点としての CLC 構想などからの示唆を得て、ポスト 3.11 を見据えた新しい地域の創造と社会教育の役割、その蓄積と可能性を討論していく。

7. 参加費 一般： 3,000 円 学生・院生： 2,000 円

8. 言語 日本語または英語（29 日午前のみ同時通訳）

その他の言語についても可能な限り対応する予定です。

9. 参加申し込み

大会運営の都合上、**8月31日（土）まで**に、下記事項を記入した電子メールかファックスをお送りください。参加費は当日、会場受付にてお支払いください。

前日のレセプション参加の方は、学会懇親会費が参加費となります。

記入事項：氏名、所属、身分（一般、学生）、希望分科会、昼食申し込み

E-mail: kokusai_simp@yahoo.co.jp FAX: 042-677-2083 日本社会教育学会国際シンポ事務局